

平成26年度会務報告

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

1. 平成26年度の主要な事業活動

I 調査研究事業

1 適正で合理的な入札契約制度並びに合理的な建設生産システムに関する事項

(1) 分離発注方式に関する調査研究

10月16日に大阪市で開催された会員大会での決議に基づき、分離発注方式のパンフレット『発注をする前に』、経年調査として実施している「市町村における分離発注の現状と今後の方針」についての報告書等を活用し、11月から1月までの3か月間を中心に、本部・支部・都道府県協会が連携し、公共工事発注機関等に対して、電気設備に係る分離発注の推進を一斉かつ集中的に展開する「分離発注促進キャンペーン」を実施し、延べ905の機関に対して、要請活動等を行った。

(2) 建設生産システム改革等に関する調査研究

中央建設業審議会、社会資本整備審議会等における入札・契約等に係る諸制度に関する国の検討状況について情報収集を行うとともに、品確法、入契法及び建業法の三位一体の改正を受けた、改正品確法の「発注関係事務の運用指針」の策定に当たり、「電気設備工事の分離発注」の運用指針への明記等について提言を行った。また、「適正な施工確保のための技術者制度検討会」のヒアリングにおいて、配置予定技術者の要件緩和等、制度改善に向けた提言を行った。

(3) 総合評価方式等に関する調査研究

国交省における総合評価方式の二極化や段階選抜方式の試行・検証結果等を踏まえ、公共工事発注機関に対して、評価基準及び評価結果通知の明確化、施工体制評価型総合評価方式の適用、若手技術者評価型総合評価方式の導入、登録電気工事基幹技能者の評価・活用、改修工事に係る詳細図面の提供や施工条件の明確化などについて、制度改善に向けた提言を行った。

(4) 公共工事積算手法等に関する調査研究

積算業務の合理化・省力化並びに積算価格の透明性・客観性の向上を図るため、(一財)建築コスト管理システム研究所とタイアップし、電気設備工事に係る市場単価方式(5工種11分類)に関するフォローアップを行うとともに、全国

7会場での「建築工事市場単価説明会」の開催支援を行った。また、建築設備数量積算基準・同解説(平成13年版)の改定に向けた検討を行った。

(5) 公共工事発注機関との意見交換会等の実施

① 公共工事発注機関との意見交換会の開催

10月20日～11月7日の間に、国等の公共工事発注機関8機関を訪問し、分離発注の一層の推進を始め、入札契約制度等に関する諸問題について意見交換会を開催するとともに、各発注機関から要請された課題について、対応策の検討を行った。

また、西日本高速道路(株)(3月23日)及び中日本高速道路(株)(3月25日)との意見交換会を開催した。

② 独立行政法人等との意見交換会の開催

(一社)日本空調衛生工事業協会、(一社)東京電業協会及び(一社)東京空調衛生工業会と共同で、11月10日～11月26日の間に独立行政法人等6機関を訪問(1機関は8月5日)し、設備工事業に係る分離発注の推進を始め入札契約制度等に関する諸問題について意見交換会を開催した。

③ 国土交通省官庁営繕部との意見交換会の開催

12月24日、2月4日及び3月17日の3回にわたり「公共建築工事の円滑な施工確保対策に関する意見交換WG」を開催し、官庁営繕工事における多様な入札契約方式、営繕工事における工期設定、設計変更ガイドラインなどに向けた意見交換・要請活動を行った。

④ 防衛省経理装備局との意見交換会の開催

3月12日に開催した(一社)日本空調衛生工事業協会と共同の意見交換会において、防衛省発注工事における不調・不落対策に関連して、分離発注の推進、適正な工期設定、発注・施工時期の平準化、適切な数量・施工条件の設定などに向けた意見交換・要請活動を行った。

2. 技術、安全及び環境保全に関する事項

(1) 電気設備の標準化及び効率化に関する調査研究

① LED照明器具の取り付けに関する課題・問題点を整理するとともに、関連団体やメーカーとの意見交換等を通じて、関連法規・規

- 格の動向等の情報収集を行い、電設業界における施工上の統一基準の確立に向けたガイドラインとしての報告書『LED照明器具に関する課題と施工標準化の検討報告(H26.12改訂版)』を作成し、公表した。
- ② 『公共建築工事標準仕様書(電気設備工事編)』及び『電気設備工事監理指針』の平成28年版改定作業に参画し、データの収集、業界意見の集約等を行った。
- ③ 「内線規程」の改定等に際し、日本電気協会技術規格委員会需要設備専門部会へ委員を派遣し、会員各社からの改定要望意見の集約・調整を行った。
- (2) 電設技術に関する実務手引きの研究
- ① 設備の経年劣化や更新時期の判断基準等のアンケート結果を基に、ネットワーク(LAN)設備の中長期保全計画(更新計画)策定のための目安を、報告書『ネットワーク設備の寿命と更新計画について(H27.3)』として取りまとめた。
- ② 『建築電気設備の耐震設計・施工マニュアル(1999年版)』について、(一社)電気設備学会等と共同で委員会を組織し、東日本大震災での被害状況調査結果等を踏まえ、電気設備の耐震対策の見直し等の改訂作業を進めた。
- (3) 電気設備実態情報のデータベース化に関する調査研究
- ① 平成25年竣工の新築ビルディング(対象：延床面積1,000㎡以上／高圧、特別高圧で受電)の電気設備に関する調査、解析及びデータの取得を行い、その成果を『電設技術』1～3月号に公表するとともに、調査結果を電子情報化し、「新築ビルディング電気設備データファイル」として提供した。
- ② 新築ビルディングの全体的な動向、特徴等を把握するために、経年調査により蓄積された電子データの集計・分析を行い、有効活用の方策について検討した。
- (4) 再生エネルギー・省エネルギー、安全等に関する調査研究
- ① スマートグリッド(次世代送配電網)に関する動向や関連技術等の現状把握を目的に調査研究を実施し、スマートグリッドを構成する個々のシステム、課題、今後参入可能なビジネスモデル等について、中間報告書『スマートグリッドの現状と課題－新たなビジネスモデル創出を目指して－(H27.2)』を取りまとめ、公表した。
- ② 大規模太陽光発電設備(メガソーラー)等の再生可能エネルギー設備について、普及の動向や系統連携等の調査研究を進めるとともに、施工実績が多い太陽光・風力発電に的を絞り、施工上のトラブルや設備の保守・メンテナンス手法の確立を目指し、技術的課題と改善方法の取りまとめを進めた。
- ③ 『東日本大震災による電気設備関連の被害調査報告(H24.2)』を踏まえ、地震・津波・冠水対策を含めた電気設備の災害時における機能維持に向けた調査研究を実施し、『災害時における設備機能維持に配慮した施工についての報告(H27.2)』として取りまとめ、公表した。
- ④ 経済産業省が主唱する「電気使用安全月間」の趣旨の普及を図るため協会ロゴ入りのポスターを作成し、各支部及び都道府県電業協会へ配布するとともに、安全行事への参加を促進した。
- (5) 電気工事業及び関連事業の技術に関する調査研究
- ① 需要設備における電気設備工事の品質管理・安全確保を図るために必要となる、適正な受電時期の設定及び工程の確保に向け、『自家用電気工作物の設置及び受電時期設定の手引き(H23.12)』を踏まえた、1)「受電前工事出来高(完成度)チェックシート」及び 2)「協会標準の保安規程」を作成(H26.5)した。技術・安全委員各社の現場で6月から8月まで試行し、その結果等について「適正な受電時期を目指した積極的取組み～品質と安全確保に向けたピークシフトの推進～」と題し会員大会で報告するとともに、経済産業省を始めとする関係機関と意見交換を行った。
- ② 分離発注の優位性に関する技術的評価の一環として、建築物のライフサイクルマネジメント等の観点から、会員企業における分離発注事案に関する実態調査アンケートや分離発注の好事例施設の視察等を実施し、分離発注の具体的な顧客メリットを中心に中間報告の取りまとめ作業を進めた。
- ③ 各支部、各都道府県電業協会が主催する技術系講習会について、テキストの作成、講師の推薦・派遣等を行い、技術者・技能者の育成の取組を支援した。
- ④ 電気設備技術に関連する官公庁及び(一社)公共建築協会、(一社)電気設備学会、(一社)日本電気協会、(一社)日本電線工業会等の関連団体との連携を図るとともに、所管の外部委員会へ委員を派遣するなど業界意見の反映に努めた。
- ⑤ 建築設備六団体協議会に参加し、建築設備

及び建築設備技術者の評価を高めることを共通の目標として、建築設備士の活用、人材の確保・育成、設計図書の精度向上等について意見交換を行った。

- ⑥ 適切な受電時期の設定の確保、第一種電気工事士の資格取得要件の緩和、構造体設置の測定方法等をテーマに経済産業省との意見交換会を開催した(H26.10)。

3. 企業合理化に関する事項

- (1) 電気設備工事の建設生産システムの合理化に関する調査研究

- ① 「設計図書の不備等に関する事例調査」を実施し、調査結果をもとに『設計図書の精度向上に向けて(H26.11)』を取りまとめ、公表した。

また、設計図書に係る共通の課題を抱える(一社)日本設備設計事務所協会連合会、(一社)電気設備学会、建築設備六団体協議会、(一社)日本空調衛生工事業協会等の設備関係団体との意見交換会を通じて、情報の共有化を進めた。

- ② 『電気設備工事に係る保険ガイドブック(H25.12)』の会員企業への配布(H26.1)に伴い、多くの会員から割安で電気工事業界に適した保険を望む声が寄せられたことを踏まえ、電設協の企業会員及び都道府県協会の会員を対象とした団体保険制度の創設を目指し、制度導入に向けた検討を進めた。

- ③ 元請下請間の公正で合理的な取引関係の構築を図るため、コンプライアンスに則った請負契約を行うための諸課題の検討を進めた。

- (2) 電気設備工事業の海外展開に関する調査研究

- ① 海外展開を実施していない会員企業に対し、海外電気設備工事の魅力や現状の諸課題、海外進出のエピソード等について情報提供を行うため、『電設技術』誌上で座談会を開催した。

- ② 国土交通省の「海外展開支援ツール」を活用し、東南アジア諸国の日系工業団地の共用施設等を活用した技術者セミナーの開催を検討した。

- (3) 各種調査の実施

電気設備工事業の経営に関する基礎データを会員、国土交通省を始め多くの関係者に提供するため、以下の経年調査を実施し、調査結果をホームページやメールマガジンを通じて公表した。

- ① 会員調査

企業会員本社304社のうち、平成21年度から平成25年度までの5年間毎年回答を得た214社の職員数、技術職員数、資格取得者数、完成工事高、受注高、事業所数等を調査し、資本

金、地域別に集計した。

- ② 受注調査

企業会員本社約175社を対象として、年間、四半期毎の電気工事受注高及び内線工事受注高、新エネルギー関連工事を調査し、資本金、地域別、大企業・中小企業別に集計した。

- ③ 受注調査(5年統計)

企業会員本社約175社を対象に、平成21年度から平成25年度までの5年間毎年回答を得た77社の年間の電気工事受注高及び内線工事受注高を調査し、資本金、地域別、大企業・中小企業別に集計した。

- ④ 経営状況分析

企業会員本社302社のうち、平成21年度から平成25年度までの経営事項審査結果を取得できた241社の売上高経常利益率等経営状況に関する指標を資本金、完工高、地域別に集計した。

- ⑤ 採用状況、女性職員数等に関するアンケート調査

企業会員本社304社のうち、平成22年度から平成26年度までの5年間毎年回答を得た125社のコース別(総合職・一般職)採用状況や女性従業員数、女性役職者数、女性技術者数等を集計した。

- (4) 税制に関する調査研究

平成27年度の税制改正に際し、支部・都道府県協会等の要望項目を取りまとめ、これに関する調査研究を行った。

4. 資材等に関する事項

- (1) 電設資材の市場動向調査と情報の提供

電気銅、工事用電線、ケーブルその他の電設資材に関する市場動向調査を毎月実施し、最新情報の提供を行うとともに、優良な新製品81点を『電設技術』及びホームページに掲載した。

- (2) 電設資材関連情報の提供

平成25年度の電設資材の動向及び平成26年度の傾向並びに関連する統計資料「資材白書」を取りまとめた。

- (3) 電設資材電子カタログ(J E C A M E C)

- ① 運用状況

登録企業数はメーカー 15,086社・ディーラー 3,214社、分類データ数は1,534分類で運用を行い、アクセス数は平成27年3月までの累計(平成16年10月からカウント)で2,494万回、平成26年度においては月平均約31.4万回であった。

- ② 維持管理

毎月のリンクチェックや機能付加等全体のコンテンツの検討を行った。

③ 機能の向上

トップページ5項目の検索ボタン(「製品から探す」、「カタログから探す」、「代理店を探す」、「用語を調べる」及び「新製品・新技術」)を利用しやすくするとともに、メーカー一覧の五十音順と地域順の切り替えを分かりやすくした。

④ 周知活動

JECA FAIRを通じて利用状況と効果の調査を行うとともに、積極的な周知活動を実施した。

(4) 電設資機材に関する分類・名称等の統一化に関する調査研究

WG内の3つのグループで、下記の分類及び名称について検討した。

① 「配管配線支持材、配線材料類」、「受配電盤類・監視制御装置」、「通信・情報設備・設備ソフトウェア」

② 「電線・ケーブル類」

③ 「配線器具類」

(5) 電設資機材に関係する各種関係団体との情報の共有化

電設資機材に関して関係団体との情報交換を通じて、情報の共有化を図った。

5 人材の確保及び育成に関する事項

(1) 電気設備工事業における人材確保・育成のあり方の総合的な検討

登録電気工事基幹技能者の処遇改善の具体化に向けて、会員企業の先進的な取組事例の情報収集と整理及び類型化を行い、『登録電気工事基幹技能者の処遇改善について(中間報告)(H26.7)』を取りまとめ、協会HPから会員企業の先進事例を紹介した。

(2) 会員が進める人材開発事業の支援方策の検討

支部・都道府県協会が取組む人材確保・育成事業の支援を強化するため講習会メニューの充実を図るとともに、講習会メニューを活用した「CPD認定講習会」の企画を支援した。

また、会員から要望の多い実技講習会について、大手会員企業の教育・研修施設を活用し、支部・都道府県協会が主体となって開催する仕組を検討し、4支部6会場で15講習会を試行開催した。

(3) 社会保険加入促進

「社会保険加入促進計画」の計画期間の中間時点として、会員企業と協力会社の加入状況及び団体会員の取組状況の把握を目的に「社会保険加入状況等の実態調査」を実施(H27.2)したほか、協会HPからの情報発信を通じて、工事費とは別枠で社会保険相当額を計上する「標準見積書」の

普及・浸透に努めた。

(4) 外国人技能実習制度の対象職種への「電工」の追加の検討

海外の電気工事の品質の向上に向けた国際貢献を目指すとともに、高齢化と若年入職者の減少による人材不足に対応して外国人技能労働者を活用する道を開くことを目指し、外国人技能実習制度の対象職種に「電工」を追加することを検討するWGを設置(H26.7)し、検討を開始した。

(5) 国家資格取得支援に関する検討

電気設備工事業の資質の向上を図る国家資格支援のための支援と情報提供を行った。

II 登録電気工事基幹技能者認定事業

(1) 登録電気工事基幹技能者認定講習会

10月25日及び26日の2日間、全国13会場で開催し、776名が受講。講習会終了後試験を実施し、新たに734名を登録電気工事基幹技能者として認定・登録した。

(2) 登録電気工事基幹技能者認定・登録、更新

新制度移行後の認定・登録、更新は以下のとおり。

種別	H20(注1)	H21(注1)	H22	H23	H24	H25	H26	有効修了証保持者数(注2)
認定講習会	(666名)	(625名)	428名	421名	470名	453名	734名	2,506名
特例講習会	(1,671名)	(882名)	593名	726名	619名	-	-	1,938名
更新者	1,452名	1,071名	-	-	-	-	-	2,523名
合計	1,452名	1,071名	1,021名	1,147名	1,089名	453名	734名	6,967名

(注1) H20及びH21の()内書き数字は、その年度の認定・登録者数であり、そのうち、更新した者の数を「更新者」及び「合計」欄に記入

(注2) 有効修了証保持者数はH27.3末現在の数

(3) 登録基幹技能者制度の推進と普及

登録基幹技能者の登録講習機関である専門工事業33職種42団体が構成する「登録基幹技能者制度推進協議会」に委員を派遣するとともに、同協議会の活動に参画した。

また、11月に実施した公共工事発注機関との意見交換等において、登録電気工事基幹技能者の有効活用と適正評価の推進等を要請した。

III 工業展事業(展示会の開催)

1 JECA FAIR 2014 ~第62回 電設工業展~ の開催

(1) 5月28日(水)~30日(金)3日間、「明日を見つめる電設技術!人と地球のエコライフ」のテーマのもとにインテックス大阪で開催。

電気設備に関する資材、工具等の製品紹介、施工実績や施工技術、企業の取組の紹介など電設業界の様々な情報を発信した。

また、主催者側の取組として

- 1) 特別企画コーナーを設置し、太陽光発電、風力発電、地熱発電の仕組みやこれからのスマートコミュニティ社会を、映像と特大ジオラマを使って分かりやすく紹介
- 2) 都道府県協会の活動や取組を発表する場として「JECA取組コーナー」を設置し、積極的な広報活動を展開
- 3) 電設業界への入職促進を図るため、「リクルートコーナー」を設置し、学生向け就職支援講座を1日2回開催(28名が参加)したほか、企業会員43社の入職案内を配置・配布

<開催結果>

- ① 来場者数：97,967名
- ② 出展者数：204社・団体
(うち海外17社・団体)

- ③ 製品コンクール参加会社：45社

製品コンクール参加製品45点は、JECA FAIR公式サイトトップページに、注目の製品として4月1日(火)～7月31日(木)の4か月掲載した。

- (2) ソウル国際総合電気機器展への出展
 9月23日(火)～26日(金)に開催された韓国電機産業振興会主催の「2014ソウル国際総合電気機器展(SIEF2014)」に、協会の案内と「JECA FAIR 2015～第63回電設工業展～」への出展誘致を目的に出展するとともに、韓国電機産業振興会と情報交換を行った。(出展者数は187社)

IV 人材育成事業

(人材の確保・育成及び技術向上を図る事業の支援及び助成)

1 支部及び都道府県協会が実施する事業の支援及び助成

人材の確保・育成を目的とした、支部、都道府県協会の以下の活動を支援した。

- ① 講習会メニューに基づく講習会 (79回)^(*)
- ② 教育機関関係者との意見交換会 (10回)
- ③ 高校生、大学生等を対象とする現場見学会 (7回)
- ④ リーフレット等のツールの提供 (46団体等)

(*)：79会場のうち29会場はCPD認定講習会として開催

2 実技講習会の試行

会員から要望の多い実技講習会について、教育・研修施設を有する大手会員企業の協力を得て、4支部において6会員企業の教育研修施設6会場で試行を実施し、支部・都道府県協会が主体となって開催する15講習会を支援した。(受講者総数174名)

3 中小会員企業が取組むインターンシップの支援

中小会員企業が学生の就業体験として取組むインターンシップについて、12社を対象として学生43名の受入れを助成した。

V 会員等交流事業

1 メールマガジンの発行

電気設備業界に関連する経済、政策、法令などの最新で重要性の高い情報を毎月1回会員等に配信した。また、読者拡大に向け、会員大会等を通して登録の呼びかけを行い、現在の購読者数は5,523名で、平成25年度末より142名増加した。(H27.3末現在)

2 会員大会の開催等

(1) 会員大会の開催

平成26年度の会員大会を、関西支部の協力のもと10月16日に大阪市において開催した(参加者546名)。会長挨拶、来賓挨拶に続き、「適正な受電時期を目指した積極的な取組み～品質と安全確保に向けたピークシフトの推進～」及び「一般社団法人京都電業協会の現状～地域社会とともに歩む電気設備～」をテーマに基調報告を行い、次の4つの目標を推進することを大会決議した。

アクションプランを推進し、「夢と生きがいのある電設業界」を目指そう

- 目標1 「優秀な人材の確保と技術・技能の継承」
- 目標2 「適正な価格・適正な工期での受注の確保」
- 目標3 「分離発注の推進」
- 目標4 「省エネルギー対策の強化と再生可能エネルギーの活用」

4つの目標の達成に向け「戦略的広報活動・関係団体等との連携強化」

(2) 賀詞交歓会

平成27年新年賀詞交歓会を1月8日に開催した。賀詞交歓会では、会長が業界が抱える課題やアクションプランの推進など新年の抱負を述べたほか、来賓として太田国土交通大臣や関係団体から多数の出席をいただくなど、560余名が参集し、会員の交流を深めた。

3 国際交流

10月2日(木)～10日(金)までの9日間、第59次海外電設視察団15名(団長・島津佳弘経営企画委員会副委員長)を米国に派遣し、米国の先進的なエネルギー技術及び電気設備業界の現状を調査した。

Ⅵ 出版事業

1 月刊誌『電設技術』の発行

電設技術についての総合情報発信雑誌として、『電設技術』を月間約4千部、年間約5万部余を発行し、現場実務に役立つ電設技術を提供するほか、最新発電技術や次世代照明システムなどの動向を取り上げ、時代の潮流やニーズに適合した電気設備の最新情報の発信に努めた。また、読者モニターからの感想や意見等を踏まえ、内容の充実を図った。

また、新規読者の開拓と人材の確保・育成のためのツールとして、工業高校、工業系大学等の4百余の教育機関に対してバックナンバーを贈呈した。

2 単行本の改訂・発行

以下の2図書を改訂し、発行した。

- ① 『電気設備工事費の積算指針2015年版』
- ② 『電気設備の自主検査と現場試験 改訂版』

Ⅶ その他の事業等

1 情報発信力の強化・戦力的広報活動・関係団体等との連携強化

- ① 分離発注推進キャンペーンの実施(延べ905公共工事発注機関に要望活動を展開)
- ② JECA FAIRに開設したJECA取組コーナーからの情報発信(大阪電業協会・兵庫県電業協会・京都電業協会・奈良電業協会・滋賀県電業協会・東京電気技術高等専修学校等の取組事例の発信)
- ③ 会員限定に限定した会員専用ダウンロードサービスの充実(「スマートグリッドの現状と課題 ～新たなビジネスモデル創出を目指して～ 中間報告」、「災害時における設備機能維持に配慮した施工についての報告」、受注調査詳細版等)
- ④ 協会HP会員専用サイトの「本・支部・都道府県協会ひろば」の活用を通じて協会活動成果の「見える化」を促進

2 公正かつ適正な事業活動の推進

電気設備工事業の健全な発展を目指し策定した「会員行動目標」に則り、公正かつ適正な事業を推進するため、10月に開催した会員大会で趣旨を徹底した。

3 電設協本部、支部及び都道府県協会の連携の強化

行政機関を始めとする関係機関への要望・提言活動などの電設協本部、支部及び都道府県が

行う活動について、適宜情報交換を行い、連携・協力を進めた。

4 その他

- (1) 三輪・富井賞、退任役員及び退任委員への感謝状の贈呈
- (2) 関係団体、有識者との交流・懇談会の開催